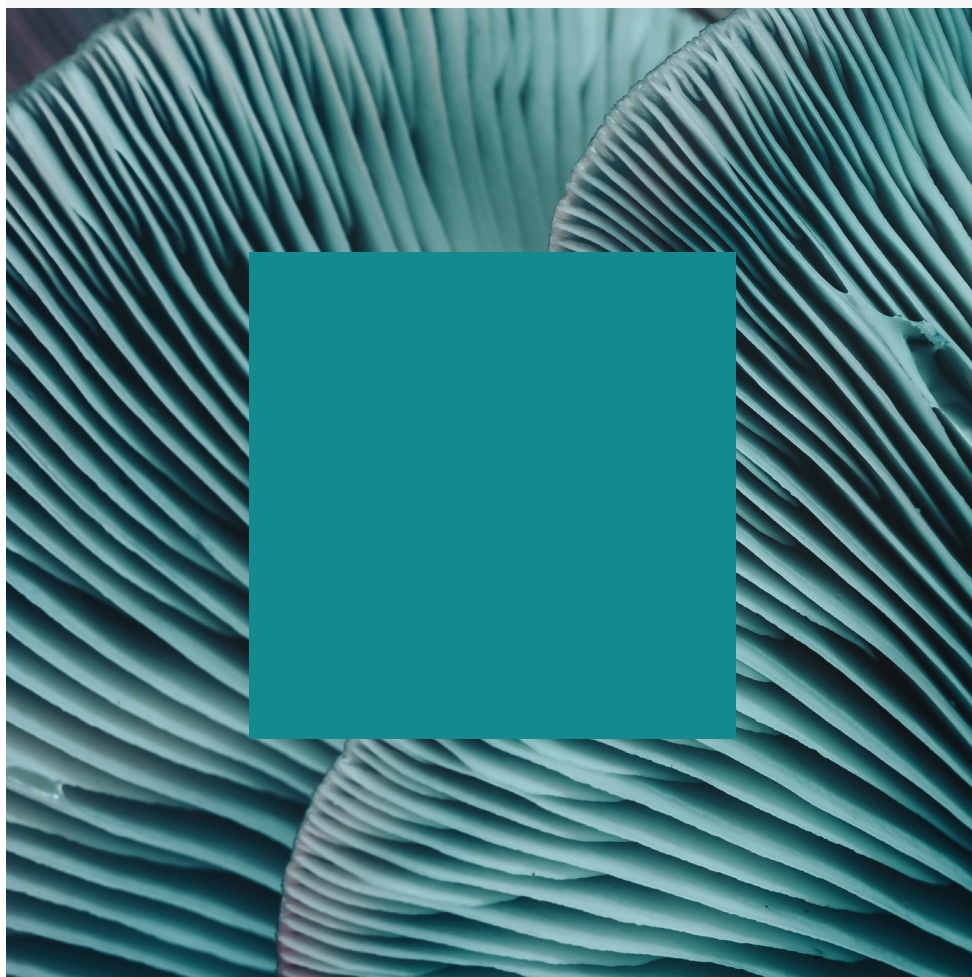


債券についての考察 | 2023年3月

インパクト債券における イノベーション



パブリック債券市場のインパクト投資は、この10年の間で劇的に発展しました。

インパクト債券市場における成長とイノベーションは、社会的および環境的にプラスのインパクトをもたらす一方で、競争力のあるリターンを生み出すプロジェクトに資本を提供する新たな投資機会を投資家にもたらしました。

本稿は、こうした発展を論じるとともに、インパクト債券への投資機会を模索する機関投資家やその他のプロ投資家のためのベスト・プラクティスや枠組みを提示します。

イノベーションが世界のグローバル債券市場を強化

意図的かつ直接的で測定可能な社会的または環境的なインパクトを提供するパブリック債券の市場は、この10年の間で劇的に発展しました。

極めて重要ないくつかの側面における発展によって、機関投資家のコア債券配分にとってインパクト投資は、徐々に魅力的な検討対象へとってきました。

- インパクト債券市場は急速に成長し、多くの既存の債券市場に近い規模か、それを上回る規模にさえなっています。
- 発行体は大幅に増加し、資本の利用は社会的・環境的な懸念事項全般に広がっています。
- 証券化市場へのインパクト投資の拡大は、投資家基盤を広げ、気候関連や社会的な成果のための資本の利用可能性を加速させました。
- アセット・オーナーや投資運用会社は、モデルの高度化、分類、投資の枠組みや情報開示において極めて大きな進歩を遂げています。
- 市場を監視する第三者機関は対象範囲を広げ、また評価プロセスをさらに厳格化しています。
- 規制当局は徐々に、上場企業、資産運用会社やウェルス・マネジメント会社に対して、より詳細な情報開示を求めています。

その結果、インパクト投資の目標を自身の債券ポートフォリオに組み込もうとする投資家にとって、より深みがあり、より多様な投資機会が現れています。今日、投資家にとっては、魅力的なリスク調整後絶対リターンおよび相対リターンを産み出す投資機会や、環境的および社会的にプラスの成果を牽引する資金調達活動が豊富に存在します。

当社は、インパクト債券市場を形作るこのトレンドを深掘りして、債券ユニバースのこうした成長セグメントへの投資を拡大しようとする機関投資家にとってのベスト・プラクティスを特定します。



スティーブン・M・リベラトーレ、CFA
Nuveenグローバル債券部門、ESG・インパクト投資責任者



ジェシカ・ザルツキー、CFA
Nuveenグローバル債券部門、ポートフォリオ・マネージャー



アダム・ガアリーノ
Nuveenグローバル債券部門、ESG・インパクト投資担当ポートフォリオ・マネージャー

インパクト債券市場はいかに発展してきたか

プライベート市場を通じてでしか、インパクト投資による目標の達成は追求できないというイメージは明らかに間違っています。

パブリック市場では現在、クリーン代替エネルギー、海と海洋生物の保護、より持続的な経済の促進、資本を低所得者向け住宅供給の増加に振り向けるなど、プラスの成果に融資する幅広い投資機会を提供しています。

パブリック債券市場の潜在力を活用することは、こうした全てのプロジェクトにとって資本コストを低下させる極めて効率の良い方法であることが証明されています。パブリック債券は、価格の透明性、流動性、そしてプライベート市場に比べて、はるかに小さい最低投資額での投資機会を提供することから、パブリック市場では、非営利団体やその他パブリック市場で株式が取引されていない事業体を含め、より多くの事業体が資本を調達することができます。

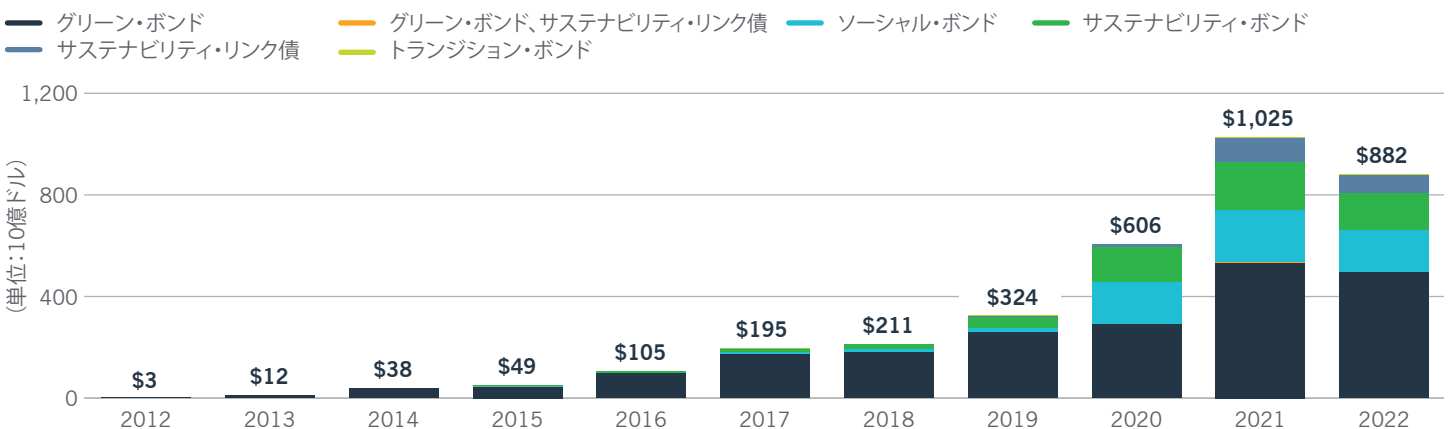
世界金融危機以降、債券発行を通じて環境的または社会的にプラスの成果のための資金調達を行う発行体は、幅においても深さにおいても劇的に増加しています。

この成長によって、投資家がより多様化したインパクト投資のポートフォリオを構築する機会を増加させてきました。そして、こういった機会に惹きつけられる投資家が増えるにつれ、資本の流れが増加することで、発行体の資本コストを低下させることができるでしょう。これは言い換えれば、プラスの成果を目指すプロジェクトの長期的な実現可能性を高めることにつながります。プロジェクトの好機が増え、技術のスケールが増すことで、効率性を向上させることができます。同様に、開示される情報内容の改善や、より厳格な枠組みは、債券投資家により大きな信頼感を与える一方で、発行体や投資家によるベスト・プラクティスの絶え間ない改善も同様に促します。

今後数年間は、気候変動の野心的なネット・ゼロ目標を達成する上で新たな資本が必要されることから、こうした好循環がインパクト債券市場の成長と発展をもたらすでしょう。

投資家はパフォーマンスや流動性、債券投資の安全性を犠牲にすることなくインパクトのある投資戦略へアクセスできることを徐々に認識しています。投資家はさらに、より革新的なプロジェクトの資金調達のためにも、資本の供給を増やしています。

図表1: グリーン、ソーシャル、サステナブル (GSS) のラベルが付いた債券の発行は、2021年に史上最大額に到達 (単位: 10億ドル)



出所: Environmental Finance, Sustainable Bonds Insight 2023

市場規模：この10年間で急速に成長

投資家は様々な理由から、インパクト債券をポートフォリオに加えることに関心を持つようになってきました。この背景には、企業責任に対する意識の高まりやインパクト投資がアルファや分散効果を高め、リスク調整リターンを強化することができるという認識などがあります。同時に発行体は徐々に、インパクトに焦点を当てたプロジェクトの資金調達に、パブリック債券を利用するようになってきました。

インパクト債券市場の規模を推定することは困難です。まだインパクトの定義は全体で一致しておらず、市場参加者は議論を続けています。ただし、データ提供者は一般に、この市場全体（グリーン、ソーシャルおよびサステナブル・ボンド）を意味する言葉としてGSSという略語を認識しています。

GSSのラベルの付いた債券の発行額は2020年と2021年にいずれも倍増し、2021年に初めて1兆ドルを超えました（図表1参照）。2022年は債券市場全般にとって困難が多い年で、GSS債の発行は減少しましたが、トレンドとしても、この市場が成熟しつつあることを示唆しています。とはいえ、債券市場全体で発行が26%減少する中、グリーン・ラベル付きの債券の落ち込みは、これよりはるかに小さい10%減にとどまりました。世界の発行済み債券市場におけるサステナブル・ボンド市場のシェアは2022年に13.5%と、2021年の12%、2020年の7%から上昇しています。

過去10年間の成長ペースと最近みられたこれらの債券のレジリエンスは、とりわけネット・ゼロ・カーボン目標への注目が集まることから、今後10年間の拡大の可能性を暗示しています。

発行体の種類：市場の幅を広げることが、インパクト資本へのアクセスを拡大

10年前、発行を行っていたのは先進国の大企業や、新興国の支援を使命とする多国籍組織が圧倒的多数でした。現在、より小規模な企業、組織、政府機関、地方自治体、そして先進国や新興国の国家（ソブリン）も活発な発行体となっております。

複数の先進国および新興国の政府が、グリーン・ラベル付き債券を発行したり、グリーン・ボンドの枠組みを作成したりしています。ソブリン債の発行案件は政府以外の発行体の債券より発行規模が大き傾向があるので、市場規模をさらに拡大する潜在力を秘めています。

発行体の幅が広がることで、債券の年限も多様化しています。多国籍組織による発行は主に短期である一方で、企業や地方自治体はイールドカーブ全体にわたって借入を行う傾向があり、より幅広い投資家を惹きつけています。

短期ゾーンでは、米国の証券化市場が、異なる担保種別を持つ様々なスポンサーからの発行を通じて急速に規模を拡大しています。また、ユーロ建ての発行も増加しつつあります。このような発行体ユニバースの広がりは、証券化されたクレジットを好む投資家など、幅広い投資家により多くの投資機会を提供します。

発行体ユニバースの拡大が、資本のインパクトの追跡をより容易にします。10年前、インパクト債券の多くは、世界銀行などの事業体が発行し、その後プロジェクトを運営する事業体に貸し付けられていました。そのため、借り

手、例えば世界銀行は、基本的に仲介者であったため、最終投資家がプロジェクトの成果の具体的な内容を得ることは困難でした。

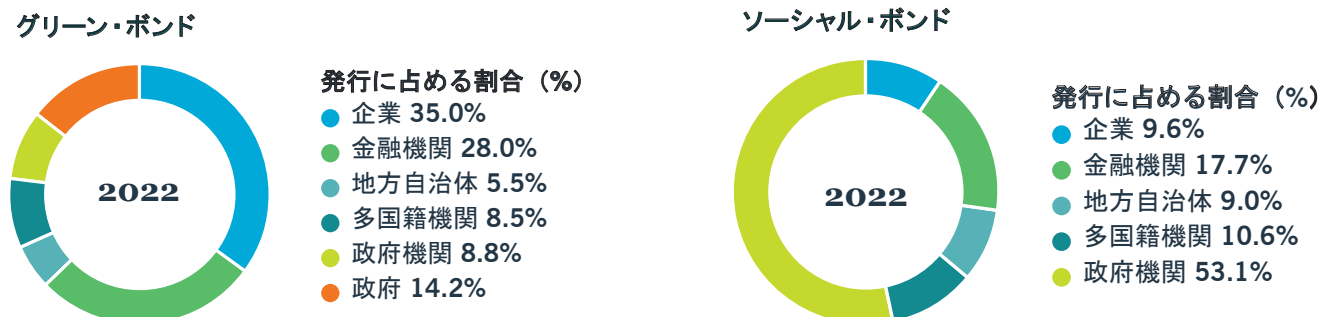
現在、インパクト債券は幅広い種類の借り手により発行されており、グリーン・ボンドについては企業が最大の発行体グループであり、ソーシャル・ボンドの最大の発行体グループは政府機関となっています（図表2参照）。金融機関は、どちらの債券でも大型の発行体です。

資金使途：グリーン・ボンド以外にも拡大

インパクト債券市場は当初、再生可能エネルギー・プロジェクトが資金調達の中心でしたが、図表3に示すように、この10年間で、極めて多様な社会、コミュニティー、持続可能性、そして気候変動といったテーマや成果に拡大してきました。

最近の動きには、海の保全と再生を目的としたブルー・ボンドや、ジェンダー平等に関連した取り組みを支援するための資金を調達するオレンジ・ボンドなどもあります。ソーシャル・インパクト投資は全体として成長しており、人種的正義や職業トレーニングといった分野でさえも、大きな関心と活動を引き起こしています。新型コロナ救済債券は、防護用品の製造、病院スタッフの増員、ワクチンや他の健康サービスへのアクセス拡大、そして一部の国では、新型コロナによる都市封鎖で働けなくなった労働者の失業給付にまで資金を提供しました。2022年、世界銀行は、「ライノ・ボンド」として知られる初の野生動物保護債を発行しました。この債券は、危機にさらされている動物集団を考慮して、調達した資金で支援を行います。

図表2：グリーン・ボンドおよびソーシャル・ボンドの発行体別比率



出所：Environmental Finance, Sustainable Bond Insights 2023

論説記事。巻末の重要な開示事項をご参照ください。

図表3：2022年に発行されたGSSボンドの資金使途トップ10

(単位：10億ドル)

再生可能エネルギー	130.4
クリーン輸送	88.8
環境配慮型ビル	87.7
エネルギー効率	72.8
基本サービスへのアクセス	59.1
低所得者向け住宅	55.9
社会経済的発展とエンパワメント	47.9
持続可能な水管理	42.5
雇用創出	30.3
汚染の防止と管理	29.7

出所：Environmental Finance, Sustainable Bond Insights 2023。算出方法：各債券の価額を、その債券が対象とする資金使途の額で除して、均等に配分。

情報開示：投資家の需要に応じて透明性が改善

インパクト投資の成功には、資本の配分以上のことが必要です。透明性、根拠を伴う情報開示、そして測定可能な成果の可視化も必要です。この10年間、投資家は発行体に対して、より詳細なインパクト・データを含み、地理的精度を備え、より頻度が高く

タイムリーであり、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に沿った報告書を提供するよう求めてきました。こういった情報開示の進歩により、投資家はより正確に資本を配分したり、投資の結果を追跡したりすることができるようになりました。

枠組みと規制：第三者機関による監視の強化とベスト・プラクティスをインパクト投資に適用

インパクト関連債券市場が成長するにつれ、規制当局からの監視が強化され、発行体、格付機関、投資家から、名称、情報開示、その他の重要な分野について質問が寄せられるようになってきました。最近まで、インパクト債券市場の成長は、業界基準やクリーン規制の幅広い採用を上回るペースで進んできました。

様々な組織が、規律性、透明性、一貫性を高めながらベスト・プラクティスを市場に提供する枠組みを作ることで、このギャップに対応しています。

国際資本市場協会（ICMA）は、同協会のグリーン・ボンド原則およびソーシャル・ボンド原則やサステナビリティ・ボンドのガイドラインを通じて発行体のためのベスト・プラクティスを提供しています。これらの原則は透明性を促進し、発行体に指針を提供し、ラベル付き債券の発行案件のための最低発行基準を確立しようとしています。

国際金融公社（IFC）のインパクト投資の運用原則といった自主的な枠組みも、強力な基盤を提供しています。IFCの原則は、インパクトが統合され、投資のライフ・サイクル全体にわたって監視および評価されることを保証します。こういった運用原則は、プライベート市場の投資家を念頭に置いて作成されました。しかし、少数のパブリック市場の投資家（Nuveenもその1社です）もこの規律を採用し、外部機関に依頼してこの原則の遵守状況を検証してもらっています。

持続可能な開発目標

機関投資家の使命や価値観に沿ったいくつかのSDGsと、既存の投資専門知識を特定することは、機関投資家のインパクト投資活動の焦点を絞るのに役立ちます。



国連のSDGsについての詳細情報は、www.un.org/sustainabledevelopmentをご覧ください。

効果的なインパクト債券投資の枠組みを構築

インパクト債券の投資の枠組みを構築するためには、意図を持って、焦点を絞った取り組みを行う必要があります。

当社は自社のインパクト債券の枠組みを15年以上にわたって磨き上げ、2022年には、インパクト債券で70億ドル超の投資家様の資金を運用しました。

当社はこれまで、インパクト債券への投資拡大に注力する機関投資家のために複数のベスト・プラクティスと主な検討事項を特定しました。

これは当社がインパクトの枠組みを作成し、発行体と協力し、主要な第三者機関や顧客と連携・議論する中で学んだことを基本にしています。

インパクトに他の責任投資のアプローチを組入

責任投資は、様々なアプローチで構成されています。これには、ネガティブ・スクリーニングなどの選別、環境、社会およびガバナンス（ESG）投資、テーマ投資およびインパクト投資などが含まれます。インパクトの枠組みを作成する際には、各アプローチの強みと制約を検討し、機関投資家の運用成果およびインパクトの両方において目標達成にどう貢献できるかを判断することが重要です。

こうしたアプローチを行うことで、実際の投資やその後の情報開示などを通じて関与を深め、投資家様の目標との整合性を高めることにつながります。

• **ネガティブ・スクリーニングなどによる選別**：責任投資の選別アプローチは、機関投資家の使命や価値観に合わない企業や発行体に投資することの禁止を含みます。これらの選別またはネガティブ・スクリーニングは、企業レベル（取締役会に多様性がない会社の除外など）でも業界レベル（たばこ、アルコール、兵器関連会社の除外など）でも行われます。

このルールに基づいたアプローチのメリットは、比較的簡単に実施できるということです。ただし、目立った欠点もあります。ネガティブ・スクリーニングにより、機関投資家が発行体に関与してプラスの変更を促しにくくなることです。またプラスの変化を最も必要とする市場セグメントや発行体に資本をもたらすことをあらかじめ排除してしまいます。

• **ESG投資**：このアプローチは、機関投資家のポートフォリオを、その業界でESGスコアが平均以上の企業に傾斜させ、重大な欠陥やリスクにより、ESGで遅れをとっている企業を避けることに主眼を置いています。ESGリーダーに投資することに加えて、一部の機関投資家は、ESGスコアが平均以下であっても、その分野で改善を図っている企業や発行体を高く評価して、投資対象にするかもしれません。ESG投資を採用する際には、様々なESG基準の重要性について考えることが大切です。業界や企業の種類により全てのESGファクターが一律に関連性を持つわけではないので、ESGスコアを重要性で加重して調整することは極めて役立つ可能性があります。

責任投資アプローチの例

責任投資のアプローチを発展させることで、機関投資家は社会・環境の成果に関してより直接的な影響を与え、ポートフォリオと機関投資家の使命や価値観に整合性を持たせることができます。ただし発展の過程で、レポーティングや投資の規模拡大において課題に直面する可能性もあります。

選別アプローチ

- 発行体や業界の選別・除外（いわゆるネガティブ・スクリーニング）
- エンゲージメントの機会を制限

ESG投資

- 明確に定義された基準
- 最良の企業を特定することに注力
- リーダー企業、遅れている企業、改善中の企業へのエンゲージメントを可能にする

インパクト

- 直接的かつ測定可能な成果
- 明確に定義された基準
- エンゲージメントと厳格な情報開示が不可欠
- SDGsやその他結果ベースの枠組みへの準拠を促進

Nuveenのパブリック債券に対するアプローチ

出所：Nuveen、2023年

選別と同様に、ESG投資アプローチは、明確に定義された基準を持つというメリットがあり、これが実施を容易にします。選別と比較した場合のESG投資の主なメリットは、改善分野への対応において、機関投資家が企業や発行体の経営陣と直接エンゲージメントを行うことを可能にする点です。

- **インパクト投資**：インパクト投資は、競争力のあるリスク調整後リターンを達成するだけでなく、環境的または社会的な成果に対して意図的で直接的かつ測定可能なプラスの効果を持つ投資に資本を配分します。これこそが、インパクト投資が慈善活動とは異なる点です。

選別やESG投資とは異なり、インパクト投資は、プラスの成果を達成するために資本がどのように利用されているかにより焦点を当てています。インパクトの測定は、ESGスコアやネガティブ・スクリーニングほど明確ではなく、多くの労力を要します。しかし、インパクト市場が成長・成熟し、より多くの機関投資家が企業、発行体、そしてインパクトに焦点を当てた業界グループと協力して、報告結果をより入手しやすくし、より透明で、プロジェクトや活動に直接的に関連した形で情報開示するようにしたこと、こういった困難は徐々に克服可能になりつつあります。

インパクトを自身のコア債券投資に組み込むとする機関投資家にとって、1つのアプローチ（Nuveenが中核ポートフォリオに採用している方法）としては、ESG投資とインパクト投資の両方を融合するというやり方があります。インパクト債券市場は急速に成長していますが、コア債券ベンチマークの投資を反映するほど十分な規模ではありません。そうした中で、足りない部分をESG投資で補うことにより、コア債券ベンチマーク対比でのトラッキング・エラーを抑制し、銘柄固有のクレジット・リスクを管理しつつ、優れたESGの実績を持つ発行体に資本を振り分けることができます。

インパクト投資：3段階の枠組み

1. 計画的に開始

インパクト投資への取り組みは、計画を策定することから始まります。これには、社会的または環境的なインパクトについて、機関投資

家がどの問題または分野に焦点を当てたいかを特定することを含みます。

持続的開発目標（SDGs）は、機関投資家のインパクトに向けた活動の方向を定める一般的な目標や文言を提供するのに極めて役立ちます。SDGsの17の目標全てに対応しようとするよりも、いくつかの特定の目標に絞り込み、機関投資家のインパクト活動を該当分野に集中させることが重要です。

Nuveenは債券インパクトの枠組みを作成する際、顧客とも議論を交わし、債券市場全体にわたって投資機会を評価しました。その後、「低所得者向け住宅」、「コミュニティと経済的発展」、「再生可能エネルギーと気候変動」、「天然資源」という4つを、インパクト投資における投資対象のテーマとして策定しました。

2. インパクトを直接的で測定可能にする

発行体は、インパクトをどのように達成するかについて、明確にする必要があります。

Nuveenでは、以下のインパクト債券に関するガイドラインを使用しています。

- **直接的**：調達した資本は、明確に定義された環境・社会的なメリットをもたらす固有のプロジェクトまたは取り組みに活用されなければなりません。一般に、幅広い資金用途を持つ債券はこの基準を満たしません。
- **測定可能**：発行体は、プロジェクトまたは取り組みのインパクト報告を通じて主要パフォーマンス指標（KPI）を積極的に開示しなければなりません。こういった情報開示により、投資家は、財務ベースおよび成果ベースで効率性を評価することができるようになります。こういった資本支出の継続的な評価は、潜在的なリスクに関する判断を助ける一方で、特定のインパクト成果に関する透明性を提供します。

上記で述べたように、発行体によるインパクト報告は、この10年間に大きく改善しました。しかし、適切なレベルでのデータへのアクセスを含め、問題点や制限は残っています。当社は債券が直接または間接的に資金提供した活動のインパクトを評価する際には、証券レベルおよびプロジェクト・レベルのデータの方が、発行体レベルのデータよりはるかに有用であると考えます。

これは炭素排出量が絡んだプロジェクトを評価する際には、とりわけ重要です。再生エネルギー・プロジェクトのための商業的に利用できる炭素データ・セットには、多くの場合、企業または親会社レベルの温室効果ガス排出や他の炭素密度データが含まれますが、プロジェクト単位での排出量は報告されません。こういった問題が、プロジェクトのカーボン・フットプリントを完全に理解するのを難しくしています。

3. 発行体とのエンゲージメントを重視

プロジェクトのための資本を提供することに加えて、インパクト債券投資家には、発行体や他の利害関係者と関わることで変化を牽引する強力な機会があります。発行体とのエンゲージメントにおいて、ESG投資やインパクト投資は除外アプローチに比べプラスの影響を与えることを可能にします。

発行体とのエンゲージメントは、広い意味でNuveenの責任投資、とりわけインパクト投資へのアプローチにおいて必要不可欠な側面です。世界最大の債券運用会社の1つとして、当社は発行体、引受会社、政策立案者、格付機関、アセット・オーナーに対して強力な関係性を維持しています。当社はこういった関係性を利用して、どのように債券を組成するか、投資家の需要を満たすにはどういった特徴が必要か、インパクトに関連する情報開示や報告の適切な水準や質について、継続的な対話に取り組んでいます。

成熟から主流へ: 次の10年間のインパクト債券

インパクト債券は成長と発展により、機関投資家にとってより魅力的なコアな債券投資対象となっています。

投資家の需要の高まり、発行体ユニバースの拡大、情報開示内容の透明性の拡大とインパクト投資の査定、監視および評価のためのより強力な枠組みが、インパクト債券市場の急速な成長と成熟に拍車をかけてきました。

当社はこの好循環が引き続きインパクト債券市場の成長を後押しすると予想しますが、問題は残っています。投資家、資産運用会社、そして発行体は、引き続き協力して取り組みを加速させる必要があります。

本稿に記載したベスト・プラクティスと検討事項が、インパクト債券の投資プロセスを明確にし、機関投資家が債券の一部に組み込む上での手引きとなることを期待しています。

インパクト債券に関する情報源

機関投資家にとって役立つ、インパクト債券やインパクト投資関連の情報源や業界グループは以下の通りです。

- [国際資本市場協会](#)
- [グリーン・ボンド原則](#)
- [ソーシャル・ボンド原則](#)
- [サステナビリティ・ボンドのガイドライン](#)
- [国際金融公社](#)
[インパクト投資の運用原則](#)
- [責任投資原則 \(PRI\)](#)
- [グローバル・インパクト投資ネットワーク \(GIIN\)](#)
- [持続可能な開発のためのグローバル投資家同盟 \(GISD\)](#)
- [国連持続可能な開発のための2030年アジェンダ](#)

NUVEENが提供する情報源

永続的なインパクトを産み出す投資に専心するNuveenは、自社の投資ポートフォリオのために厳格な情報開示の枠組みを作成すると同時に、ベスト・プラクティスを共有するためのレポートを継続的に配信しています。最近の例としては、以下が挙げられます。

- [Nuveenの2021年グローバル債券インパクト報告書](#)
- [インパクト投資: 発行体の視点](#)
- [サステナビリティ・ボンド連動債券は当社のインパクトの枠組みに合わず](#)

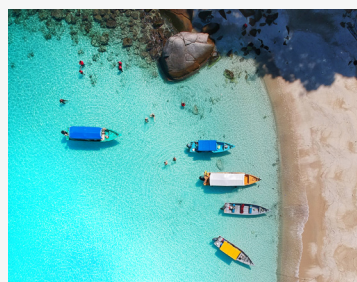
革新的なインパクト取引

以下のページにあるケース・スタディ*と年表は、パブリック債券市場が、インパクト投資の需要増加にいかに対応しているかを示しています。

セーシェル共和国、世界初のソブリン・ブルーボンドを発行

2018年、東アフリカ海岸沖にある島国であるセーシェル共和国は、世界初のソブリン・ブルー・ボンドを発行しました。これは、経済が基本的に海の水質に依存している同国における持続的な漁業やその他の海洋プロジェクトの支援のために設計された投資商品です。

発行額1,500万ドルは、SWIOFish3として知られる世界銀行のより大規模なプログラムの一部で、同国の持続可能な漁業への移行を支援するよう設計されました。



東南アジアにおける金融包摂強化を目的とした女性の生計向上債券

シンガポールを本拠地とする金融機関であるインパクト・インベストメント・エクステンジ (IIX) は最近、マイクロファイナンス機関や支援組織を通じて、東南アジアの低所得の女性による借り入れや事業開始、持続的な生計への移行を支援するための資金提供を行う債券を発行しました。こういった債券の長期的なメリットには、女性の労働参加や生活水準の向上、女性や子供の教育やヘルスケアの機会の促進などが挙げられます。

IIXの女性の生計向上債券5は2022年12月に発行され、正式にオレンジ・ボンドのラベルが付いた最初の債券となりました。オレンジ・ボンド原則は、ジェンダー平等インパクト証券の支援と促進を目的としています。オレンジは、SDGsの目標5「ジェンダー平等」を表すアイコンの色です。



新型コロナウイルス感染症債券、パブリック債券市場における機動的な資金調達を実現

2020年、多くの発行体がパブリック債券市場を活用して、パンデミックの影響を受けた地域、小規模事業者、そして個人を支援するために資金を調達しました。パブリック市場において新型コロナに関する救済のために資金を迅速に調達できたことは、新たな予想外の問題に直面した社会に資金を提供する上で、インパクト債券が徐々に重要な役割を果たす可能性を示唆しています。



*Nuveenはこれらの取引に参加しました。

インパクト債券投資で加速するイノベーション

インパクト債券におけるイノベーションのペースは、この10年間に加速しました。このことは、多様な新しい取引タイプ*やインパクト債券の世界的な発行の増加にも現れています。



革新的な取引



業界の取り組みとマイルストーン

GSSのラベルの付いた債券の発行額が100億ドルを突破



グリーン・ボンド原則の発行²



Nuveenの4つのテーマ全体にまたがる最初のインパクト報告書



GSSのラベルの付いた債券の発行額が1,000億ドルを突破



ソーシャル・ボンド原則とサステナビリティ・ボンドのガイドラインの策定



2013

2014

2015

2016

2017

*Nuveenはこれらの取引に参加しました。

セーシェル共和国ブルー・ボンド [ケース・スタディを参照]



最初の米ドル建て新興市場ソブリン・グリーン・ボンド



GSSラベル債券の発行額が2,000億ドルを突破



インパクト・インベストメント・エクスチェンジが発行する女性の生計向上債券 [ケース・スタディを参照]



Nuveenは、IFCインパクト投資の運用原則の設立署名者および顧問委員会メンバー



新型コロナウイルス感染症対応債 [ケース・スタディを参照]



Nuveenは、エンバイロメンタル・ファイナンスより、インベスター・オブ・ザ・イヤーに選出



GSSラベル債券の発行額が1兆ドルを突破



世界銀行野生動物保護債 (ライノ・ボンド)



女性の生計向上債券5の発行 — 正式にオレンジ・ボンドのラベルが付いた最初の債券 [ケース・スタディを参照]



Nuveenの最初のグローバル債券インパクト・レポートが、エンバイロメンタル・ファイナンスによりインパクトレポート・オブ・ザ・イヤーに選出される



2018

2019

2020

2021

2022

詳しくは nuveen.com をご覧ください

巻末注

- 1 出所：Environmental Finance, Sustainability Bond Insights 2023
- 2 本稿の著者であるスティーブン・リベラトーレは、ICMAグリーンボンド原則の顧問会議に参加し、当初の執行委員会のメンバーでした。同氏は、国連の共同SDGファンドのブルー・エコノミー投資家顧問グループやオレンジ・ボンド原則の運営委員会にも参加しました。
- 3 インパクト投資市場におけるインパクト検証サービスの大手提供会社であるBlueMarkは、Nuveenの債券部門、Nuveenの不動産部門およびNuveenのプライベート・エクイティ部門について、インパクト原則との整合性の程度を独立の立場で検証しました（2022年6月6日）。
<https://documents.nuveen.com/Documents/Global/Default.aspx?uniqueId=30871a45-2704-4a2e-8d4d-4d76d5ade5ea>
- 4 Nuveenは、オレンジ・ボンド原則の設立署名者および運営委員会のメンバーです。

重要なお知らせ

ヌビーン・ジャパン株式会社（以下「当社」といいます。）は、第二種金融商品取引業、投資運用業及び投資助言・代理業を行う金融商品取引業者です。

第二種金融商品取引業者として、当社は金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号、その後の改正を含む）第二条二項に規定された有価証券についてのみ勧誘を行うことができます。従って、当社が提供する資料は、登録業務の範疇で当社が私募の取扱いを行う対象とはならない同有価証券、及びその他いかなる有価証券の取得の勧誘を意図して提供されるものではありません。

投資運用業者として、当社は日本の投資家向けに投資一任運用サービスを提供することができます。従って、当社が提供する資料は、登録業務の範疇で認められていないいかなるサービスの提供勧誘を意図して提供されるものではありません。

投資助言・代理業者として、当社は投資助言の提供及び国内投資運用業者と海外の運用業者との間の投資助言契約あるいは投資一任契約の締結の代理を行うことができます。従って、当社が提供する資料は、登録業務の範疇で認められていないいかなるサービスの提供勧誘を意図して提供されるものではありません。

本資料に記載の情報は資料作成時点で実質的に正しいと考えられますが、その情報の正確性あるいは完全性を当社が表明あるいは保証するものではありません。データは資料作成者が信頼すると判断した提供元から取得していますが、その正確性を当社が保証するものではありません。

過去の運用実績は将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産の価値および投資によりもたらされる収益は増加することもあれば減少することもあり、投資家は投資元本を失う可能性もあります。

本資料に含まれる見解は、資料作成時点での資料作成者の所見や展望であり、将来予告なく変更されることがあります。また、それらの見解は、過去あるいは将来の動向についての表明あるいは保証とみなして依拠されるべきものではありません。

経済あるいは市場に関する予測は不確実性を伴い、市場、政治、経済などの状況により変化する可能性があります。

本資料中に個別格付けの記載が含まれる場合、下記ウェブページの「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。
<https://www.nuveen.com/ja-jp/global/-/media/nuveen/documents/legal-and-compliance/unregisteredratingagencies.ashx>

Nuveen, LLC及びその傘下の関連会社を総じて「Nuveen」あるいは「ヌビーン」と称する場合があります。Nuveen, LLCはTeachers Insurance and Annuity of America（TIAA、米国教職員退職年金/保険組合）の資産運用部門です。

本資料は、情報提供を目的として、受領者限りの資料としてご提供するものです。本資料を当社の書面による許諾なく第三者による使用または第三者への提供を禁じます。本資料で特定のファンドについて言及している場合、本資料でご紹介する運用戦略を投資一任口座で実現するための投資対象の一例として掲載するものであり、当該ファンドの募集やその他勧誘を目的とするものではありません。

金融商品取引法に基づく広告規制に関する重要事項

【費用】 当社が投資一任契約口座にてお客様から受託した資産の運用を行う場合、お客様には、運用報酬、売買手数料、保管費用等をご負担いただきます。運用報酬やその他手数料については、投資形態、資産残高、運用手法等によって異なるため、あらかじめその料率やその上限値を本資料中に表示することはできません。具体的な費用については、契約締結に先立ってお渡しする契約締結前交付書面をよくお読みください。

【リスク】 受託資産の運用に際しては、組入れファンドの価格変動リスク、組入れファンド内で投資する有価証券等投資対象の価格変動リスク、金利および金融市場の変動リスク、流動性が十分でないために取引できない流動性リスク、株式や債券に投資する場合には発行体の信用リスク、外貨建て資産の場合は為替変動リスク等の影響を受けます。これらの影響により、組入資産の価格が変動して損失を生じ、投資元本を失う可能性があります。運用によって生じた損失はすべてお客様に帰属します。具体的なリスクについては、契約締結に先立ってお渡しする契約締結前交付書面をよくお読みください。

ヌビーン・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3132号、GWP-2871283CG-E0323WX
一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会加入

nuveen

A TIAA Company